

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

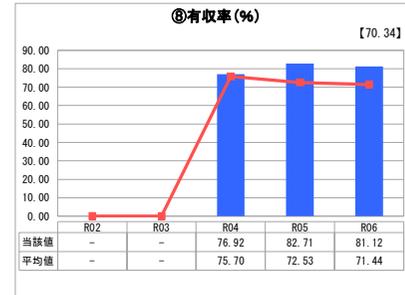
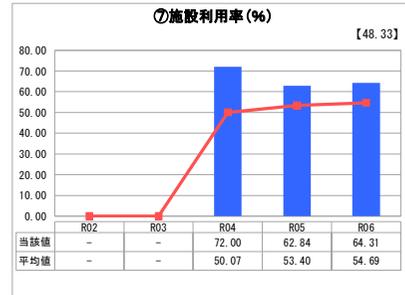
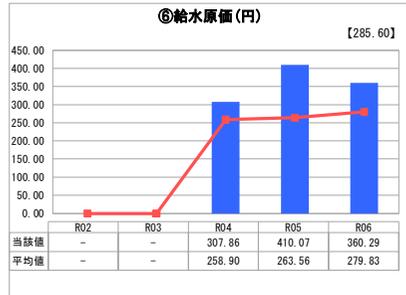
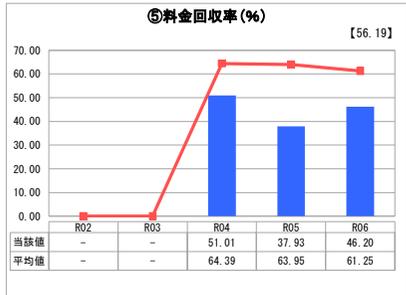
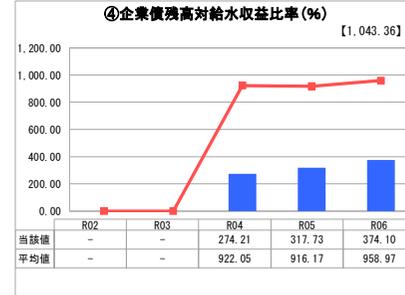
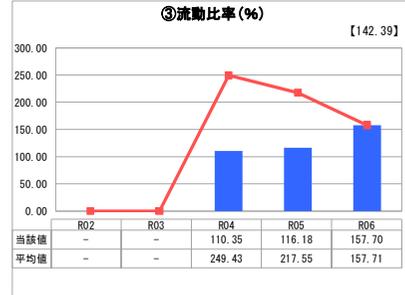
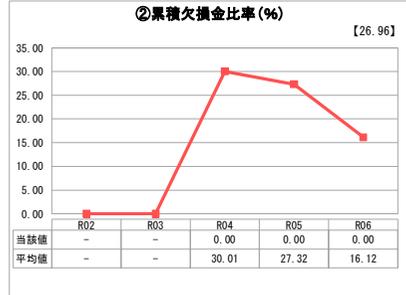
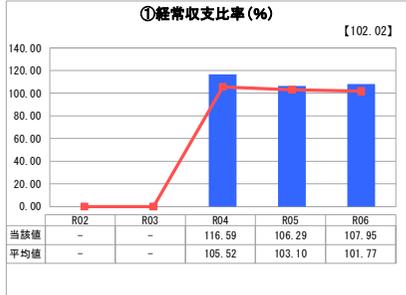
埼玉県 東秩父村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.60	97.53	2,948	

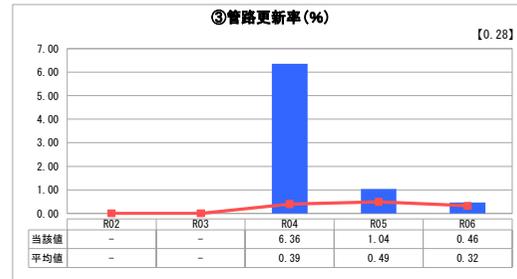
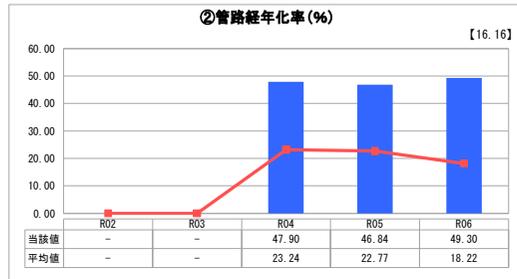
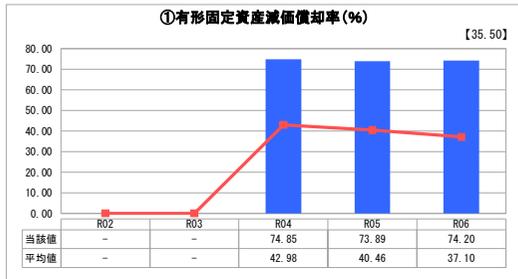
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,406	37.06	64.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,326	9.37	248.24

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より公営企業会計に移行し法適用（一部適用）となったため、令和3年度以前の数値は表示されていない。①平均値は上回っているが一般会計繰入金の依存が高い状況のため、今後更なる費用削減や更新投資等の財政確保及び適切な料金収入の確保が必要です。②累積欠損比率は発生していないが、一般会計からの基準外繰入金額が増加しているため使用料の改定等が必要である。③流動資産が流動負債を上回っており、平均値と比べてもほぼ同数値となっています。④令和5年度から企業債の借入を実施したため、企業債残高が増大しています。今後も企業債の借入を実施する予定なので投資規模、料金水準が適切であるか見極めていくことが必要です。⑤令和6年度は水道料金の減免を実施しなかったため、前年度に比べ回収率は増加しておりますが、給水人口の減少等により料金収入の大幅な増加は平均値よりは下回っています。⑥平均値を上回っており、今後も物価・人件費の高騰及び施設の老朽化に伴う修繕が多発しているため、給水原価のさらなる増加が予想されます。⑦平均値を上回っていますが、前年度と比較すると有収率の減少により、配水流量が上がったことに伴い施設利用率が上昇しています。施設の現状分析や将来の給水人口等を踏まえ、適切な施設規模にするため統廃合やダウンサイジングの検討し水道施設の再構築を実施していきます。⑧老朽管の布設替えや漏水調査を実施することにより、有収率は80%以上を維持していますが引き続き有収率が向上するよう努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

①平均値を大きく上回っており、施設の多くが耐用年数に近く老朽化が進んでいることが分かります。全てを更新するのではなく統廃合やダウンサイジングを行い経営状況も鑑みて対応します。②平均値を大きく上回っており、管路が老朽化していることが分かります。自主財源だけでなく国庫補助金等を用いて管路更新を行い、経年率の改善を目指します。③補助金等を活用し工事を実施しましたが、管だけでなく施設更新にも多額の支出があったため、前年度と比較すると減少している。施設更新時期を鑑み施設の統廃合、管路の適正化等について財政状況を勘案し、更新投資を進めていく必要があります。

### 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、良好な指標もありますが、実際は他会計補助金が収入の約半分を占めている等課題があります。また、老朽化、耐震化等の施設の更新費用が今後増大することが見込まれるため、補助金を活用し施設整備等の更新を行います。今後も健全な事業運営を継続していくために、東秩父村簡易水道施設整備計画に則り効率的に施設整備等の更新を進めていかなければなりません。本村は、自己水源で水を供給していかなければならないため、事業の分析・評価・課題抽出を行い、中長期的な視点から安定した水道事業の運営をしていく必要があります。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 東秩父村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	75.25	38.70	100.00	2,600

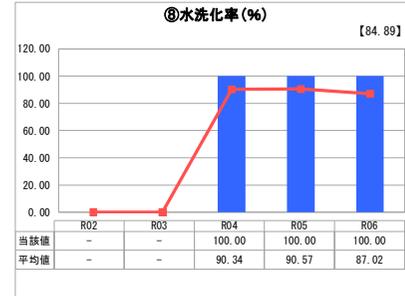
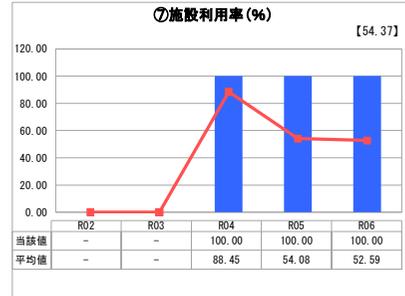
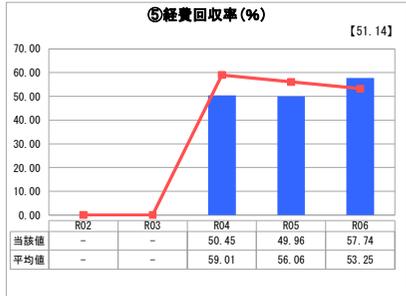
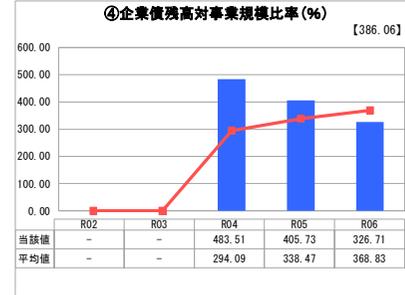
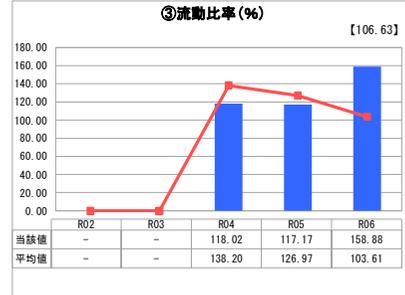
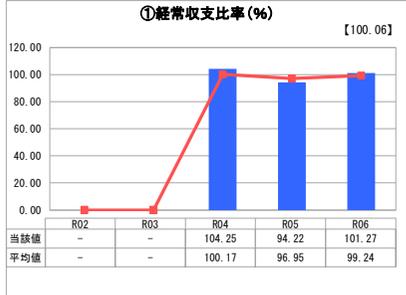
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,406	37.06	64.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
923	37.06	24.91

**グラフ凡例**

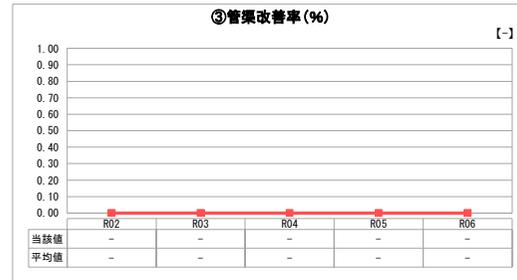
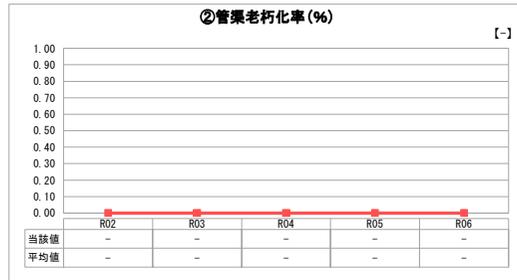
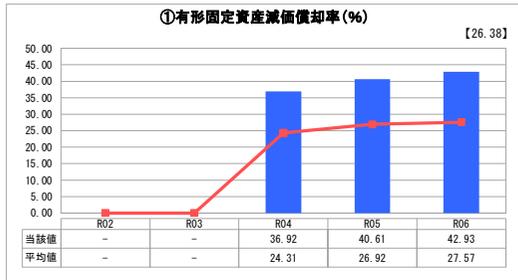
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より、公営企業会計に移行し法適用（一部適用）となったため、令和3年度以前の数値は表示されていない。

① 当年度より浄化槽の新規設置を取り止め、既存の単独槽や汲み取り槽からの転換事業のみとし、清掃を年度内に必ず実施することに重点を置いたことから、使用料が増加した。また消費税の金額が減少したことに伴い、経常収支比率は100%を超えた。しかし、⑤からも解る通り使用料収入以外の一般会計繰入金等に頼っている状態であり、改善のため料金改定を令和9年度より実施する。

② 令和6年度の純利益が令和5年度の利益剰余金を上回り、利益剰余金の計上となった。令和9年度より料金改定を行うことを議会にて承認を得ており、更なる収支改善を見込む。

③ 100%を超えているが、維持管理費等が高騰しているため、今後も注意が必要である。

④ 新たな起債の発行はなく前年度と比べ減少しており、今後も減少傾向の見込みである。

⑤ 使用料で回収すべき経費を賄っていない状況である。料金改定を控えているが、更なる経費削減が必要である。

⑥ 汚水処理原価が他類似団体に比べ低い値にあるのは、設置基数が多く、年間有収水量が多いことが考えられる。

⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率については、市町村整備事業のため、100%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

① 当村は全域を浄化槽処理区域となっており、合併処理浄化槽の設置を推進している。本事業は平成15年度から始まった事業であり、当初設置した基体については20年を経過している。また、設置基数の半数以上が設置から15年以上経過しているため償却率も高くなっている。現状は修繕の必要が生じた場合柔軟に対応し本体の状態を保っている。

### 全体総括

人口の減少、高齢化により新規設置や収入の増加が見込まれておらず、経費回収率も他類似団体や全国平均と比べても低く、3条支出の50%程を一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状態が続いている。

収支改善のため、事業内容を見直しそれに伴った条例改正を令和6年度より施行した。今後は更なる経費回収率の改善のため、料金改定を令和9年度より実施するほか、経費削減のため、掘削量の少ないコンパクト浄化槽の導入を検討している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。